

偶有性，恣意性，そしてパレート効率

——分配的正義をめぐるひとつの陥穽——

西 口 正 文*

Contingency, Arbitrariness, and Pareto Efficiency
—A Net over Distributive Justice—

Masafumi NISHIGUCHI

構成

（零）問い

（一）分配的正義に纏わる〈負担と便益〉間の対応問題

（二）「不平等を支持するパレート流議論」におけるコーエンによる主張

（三）コーエンによる主張に向けての、ポール・スミスによる批判

（四）論点の再措定

（五）分配的正義の實際的適用への「真価」觀念の流入

（結びに代えて）

（零）問い

関係としての人-間に正義をもたらすことはいかにして可能か、という一見、遠大で手に余ると見做されがちな問いに、しかし果敢に挑むことの大切さと勇気を繰り返し喚起させてくれる探究の軌跡として、またその探究に触発されて後続することになるその後の探究の端緒として、ジョン・ロールズによる著作群がある。ロールズによるそうした探究における中心のひとつに位置づくことのできる論点および論脈に、すなわち正義の第二原理の中に現われる格差原理に対する解釈のあり方に、小論はその焦点を絞ることにする。その解釈のあり方に関しては、ロールズ自らの説明に曖昧さが見られ、そのことが歪んだ解釈を招き寄せる原因となっている、とするジェラルド・コーエンによる論及[Cohen, G. A. 1995]がある。この論及に対しては、いくつかの批評が現われているが、その中のひとつであるポール・スミスによる批評[Smith, Paul 1998]を小論では取り挙げ、そこでの論点をコーエンによって提起される論点と対照するかたちで検討する。その検討においては、個人に備わり発揮される能力に——通用性を帯びて肯定的に受容される生産性度合や業績や貢献度合に——纏わる偶有性や恣意性を除去するという方向で分配的正義

* 人間関係学部 人間関係学科

をはたらかせるためには、格差原理をいかに解釈すべきなのか、というところに照準する。その際には、パレート効率という観念が導入されうる余地が認められるのか否か、という点にも配視することにする。

翻って、分配的正義についての議論で〈平等〉を取り扱うに際しては、対象化する関係としての人-間を構成するところの個人それぞれへの帰責性を問わぬわけにはいかない。つまり、関係としての人-間の営みの性質や生の性質に作為によって正/負の価値がもたらされる場合に、そのことへの責任もしくは功績を何に向けていかにして帰着させることができるか、という難題から目を逸らすことはできない。そのことはまた、関係としての人-間の営みの性質や生の性質を善くするという共有し得る価値の実現にとって、負担とそれへの報いとの対応というかたちの均衡観念を無視できないという論点にも、繋がっていくであろう。小論ではこの論点を、個人の「真価」*desert*（この語の使用による錯認作用をいっそう強める際には「道徳的真価」が用いられることもある）という観念にも関連づけて、問い深めることを試みたい。

さらにまたひとつの論点として、効率性を問う必要があるのか否か、必要があるとすればどの程度においてなのか、という点が念頭に置かれてもよいだろう。この論点について小論においては主題化して取り扱うことができないのだが、課題意識としては持っておきたい。

（一）分配的正義に纏わる〈負担と便益〉間の対応問題

分配的正義のあり方を考えるに際しては、〈平等〉という概念をどのように捉えた上で機能させるかが、大切なこととなる。これを考え始めるためのひとつの手がかりは、「機会の平等」の含意を吟味するところに見出すことができるであろう。すべてのひとにとってその善き生を追求するために必要となる手段的価値を得られるという機会、これがすべてのひとにとって平等に保障されなければならない、ということは理性的に考えた場合には合意に到ることであろう。その合意を踏まえた上での次なる段階で、通用する力を発揮する思考の流れとしては、機会が平等に保障されたうえでその機会を各人の自発的な嗜好や選択によってどのように生かすことになり、その帰結がどのようなになるか、という点については各人の責任に属する、という想念にとどまりがちになる。こうした通常の想念にとどまる限りは、「機会の平等」についても〈平等〉についても、流通する言説に、特に支配的な言説に翻弄されることになり、平等と正義とのつながり方をめぐって規範的な思考を推し進めることは困難となる。

社会的協働の成果をどのように分配するのが正義に適うのか、という問いを立ててそれに答えようとする場合には、協働への参加における機会の平等を保障した上で、〈負担と便益〉の間に理にかなった対応をもたらしることができればよい、とする方向に思考が進められることが多い。一見したところ理にかなっているように思われるこの思考にも、曖昧さが含まれている。ロールズの「正義の原理」中の格差原理の含意を誘因という要素を重要視して解釈しようとする場合には、この曖昧さが含まれている。

平等や正義の内実に関して規範的に探究するという取り組みにとって、曖昧なままにとどまっている問題が、未だ多く残されているのである。

(二)「不平等を支持するパレート流議論」におけるコーエンによる主張

(格差原理に関するパレート流議論)

この節で対象化するのは、コーエンによる「不平等を支持するパレート流議論」と題する論文 [Cohen, G. A. 1995] である。この論文でコーエンは、ロールズによって提唱された格差原理についての意義を「パレート最適」や「パレート効率」を援用して——競争市場制度の下での資源配分についての最も効率よいあり方を（最適解を）得ようとするヴィルフリード・パレート流の議論を援用して——説き直そうとするブライアン・バリーの所説に即するかたちをとって、格差原理をいかに解釈すべきなのか¹⁾を吟味しようとしている。

コーエンの注目するバリーによる叙述の中では、「パレート最適」や「パレート効率性」という概念が議論の展開の上で重要な役割を演じているのだが、こうした概念に主導された議論の構制が分配的正義のあり方を考えるにあたってもつ意義に向けては、(バリーは)問題意識を敏感に持っているわけではない。しかし、こうした概念に意識的に引き付けてバリーによる叙述を——格差原理の含意に関して幾度かロールズの論脈に表れてくる説明に同調する方向で、好意的に受け取ろうとする叙述を——検討することには、ロールズによってこそ喚起されることになった分配的正義への本格的探究のためには不可欠なひとつの段階として、重要な意味を見出すことができる。分析手段の一つとしてこれらの概念にもよることを通じて格差原理の含意を照射することには、さもなければ隠蔽されたままに留まるであろう(格差原理の)含意のある面に迫るうえでは、意味を見出すことができるのである。ここに言う「格差原理の含意」(その「ある面」)とは、公正としての正義をある種の不平等と和解させようとする含意のことだ²⁾。

バリーによる立論で注目しておくべきなのは、初期状態でのひとの(ひと集団の)平等を十全なる妥当性を帯びた根拠に基づいて主張するためには、(ロールズによる)『正義論』第三章「原初状態」の中で用いられている契約論的構制のもつ妥当性を根拠として持ち出すよりも、むしろ第二章「正義の諸原理」の中に現われているところの、〈道徳上の恣意性によって生じる不平等は取り除かれるべし〉という規範を根拠として持ち出す方がよい、と考えられている [Barry, B. 1989 part II, Barry, B. 1988] ところである³⁾。そのバリーがロールズによる格差原理の含意を解釈する場合には、すなわち、然るべき論脈においては不平等を容認するという意向に沿ってロールズ自身が説明する内容をバリーが好意的に解釈する場合には、ロールズによる格差原理に込められた基本的論理を明瞭化するための方法として、パレート流議論をバリーが積極的に用いているのである。

(パレート流議論の要点)

バリーが用いているパレート流議論 [Barry, B. 1989: 217-234] の要点を、確認しておこう。この議論は二つの局面に分けて示されている。その第一局面では、機会の平等についての究極目標が示される。ここに言う究極目標とは、不平等を生み起こす道徳上の恣意を取り除いたときに⁴⁾機会の平等のほんとうのあり方が達成される、ということである。この究極目標が達成されてある様態は刷新された意味での結果の平等にもなっていて、「自明の正しさ」を持つ、と表現されている。ここに謂う所の結果の平等ということの内容を

ロールズの議論にひきつけて展開するならば、各人の善き生を追求するための機会を実質のうえで（道徳上の恣意に左右されずに）平等化するためには、そのような平等化の十分条件として見出されることになる社会的基本善（social primary goods）を各人に、社会的協働の中での各人の貢献度合の如何にかかわらずに、分配するというかたちを以って、分配的正義を達成することができる、という内容である。これとともに、なんらかの特殊化された意味において恣意的でないような不平等の原因は存在しない、と言及される⁵⁾。次いで第二局面では、不平等がそれをもとにしてあらゆるひとの生活状況を、就中、最も暮らし向きの悪いひとたちの生活状況を、より善くできるという特殊な帰結をもたらす理由を持っている場合に限り、不平等は正当なものとなる、と述べ立てる。

このようなバリーによる議論の進め方に向けてコーエンがどのようにして検討を行なっているのか。その点について、コーエンによる検討の進め方 [Cohen, G. A. 1995: 169-175] に従うかたちで、少々立ち入って捉えるように試みよう。すぐ前の段落で記した（バリーによる）第一局面の様態を D1 とし、第二局面の様態を D2 とする。バリーによる、D1→D2 という推移の正当化理由としては、D2 が D1 に比してパレート優位な関係にある——パレート流議論に即しての改善がなされる——がゆえに、というふうに示されている。この正当化が妥当なのか否かが、コーエンによって問われることになる。問われるに際しては、上記の推移における基準線に位置づく D1 がどのような様態であるのか、また、D1 に留まらずにこの推移をもたらそうとする動機として何がはたらくのか、が見定められる必要がある。

（D1→D2 か D1→D3 か）

まず、バリーによる叙述を踏まえて知ることのできる様態 D1 とは、社会的基本善のすべてが平等に分配されていることのほかには、必要な情報が不足している。不足している情報の例としては、才能に恵まれたひとたち（……これを以下では Pt と記す）および才能に恵まれなかったひとたち（……これを以下では Pu と記す）がこの D1 においてどれだけの努力の投入を行なうのかが知らされないこと、それらのひとたちが仕事に従事する時間がどれだけのものか、仕事に従事するその時間がどれくらいの辛苦の程度なのか、その情報が知らされないこと、平等という性質を身に帯びた創発段階 D1 にあって社会的基本善のありようがどれだけのものであるのかが知らされないこと、これらが挙げられる。これらの情報の不足を熟慮すると、D1→D2 という推移が何故に生じる必要があるのか、その推移に正当化理由があるのか、がおおいに疑わしくなる。コーエンによる検討はこの段階で打ち切って済みますのではなく、可能な限りの明晰さをこの検討にもたらしように図っている。そのような意図において示されているのが、D1 における特に労働による所得の平等に重点を置いて D1 の明晰化を持ち込み、D1→D2 という推移の妥当性についての評価を促そうとする検討の進め方である。こうした検討の進め方が照射しようとするのは、Pt と Pu という——生産的行為における能力の相違という——最後まで現われ続けるであろう人-間の世界での潜在的格差要素と分配的正義との正当化され得る関係づけ方である。

明晰さをもたらしように意図されたコーエンによる検討においては、D1 での賃金率を（つまり、単位時間当たりの労働所得の大きさを）W として、これがどのひとにも適用されるとする。さらに、どのひととも同じだけの労働時間であり、同じ程度の努力を投入す

る、と仮定する。D1でのこの仮定に結び付けてD2での、PtとPuの労働所得の相違が、導入される。D2ではひとびとの協働の成果がD1に比して大きくなっている。なぜ大きくなったかの理由としては、単純化を施して、Ptによる労働の質的向上が（そのことに起因する生産成果増大が）生じたから、と仮定される。そしてこの様態においては労働所得がPtもPuも増大するのだが、それぞれの増大量には相違が生じ、前者の増大度合が後者の増大度合よりも大きい。その相違を賃金率を以って表わすとするならば、D2様態でのPtの賃金率：Wt、Puの賃金率：Wu、ここに $W_t > W_u$ となっている⁶⁾。コーエンが執拗に問うのは、社会的基本善を代表させ具体化したかたちとしての労働による所得に重点を置きつつ、D1→D2という推移が果たして正当化できるのか、という点なのである。

コーエンによる検討過程に見られる大切な転回として、D1に留まることなく推移する先の様態として、D2ではなくてD3が導き入れられる。D3もまた、社会的基本善を代表させて具体化したかたちとしての労働による所得に重点を置くことによって、その賃金率がPtにおいてもPuにおいても同等であるとして、示される。同等のこの賃金率をWeを以って表わすと、We、W、Wt、Wuの間の大小関係が $We > W$ 、 $We < W_t$ 、 $We > W_u$ 、 $W_u > W$ となる。議論の運びを見て取りやすくするために、（拙速を承知しながらも）結論的な言明を敢えてここに入れておこう。何よりも注目されるべきなのは、このD3様態を不可能な様態ではないとするコーエンの主張内容である。というよりもむしろ、平等という概念のもつ正当性に照準して分配的正義のあり方を見出そうとする立場からいっそう積極的には、D3こそが正義の名に値する、とコーエンは主張する。そしてそのような主張は、パレート優位な不平等の可能性に直面した場合には平等を保持すべきだとする見解が不合理性を帯びているのを知ることができる、とするロールズの主張 [Rawls, J. 1971: 151→Rawls, J. 1979 (訳書): 115-116] に対して、またそれを支持するバリーの主張 [Barry, B. 1989: 233] に対しても、鮮明に対決する構図を採るのだ。

（コーエンによる論理）

いま挙げた結論的な言明に到るまでのコーエンによる論理展開を、ここで簡潔に説明しておこう。そもそもパレート流議論においてD1→D2という推移が生起するための可能性条件とは、何であったのか。それは、次に記す三つの要素条件の総合として考えられている。①D1様態に比してより高度な生産力が発揮されるD2様態が出来しうること、②主として才能に恵まれたひとたちの労働の質が向上することによって協働の成果が向上しうるから、D1にとどまらずにD2が可能となること、③協働の成果を向上させるのに貢献できたひとに向けてはその報酬として社会的基本善が追加的に支給されるのが当然だ、と考えられること。ここで問われるべきなのは、(①と②については一応のところ承認できるとして) ③を承認することの妥当性が認められるのかどうか、である。この点について、格差原理をパレート流議論の形式に沿って説明しようとするロールズにあっては——そしてまたそのロールズの説明をより明示的に継承しようとするバリーにあっては——、労働負担の増大とそれに応じた報酬であるとして、問われる必要性が意識されることなく、妥当なことだと受容されてしまっている。コーエンが問題化することのひとつが、まさにこの点である。

労働負担とそれに対する報酬がどのようにあるべきなのかという問題は、その解を容易

には見出し難い問題である。労働負担の度合をどのような測定基準によって測定できるのか、について考えてみるだけでも、曖昧さに包まれていることに気づくだろう。件のパレート流議論にひきつけることによって、社会的協働の成果を産出するにあたっての貢献度合を以って労働負担の度合を測定すると仮定した場合には、その度合が大きくなるほど（報酬としての意味を持つところの）社会的基本善の取得⁷⁾の度合も大きくなるべきだ、とする論理が登場することになるが、はたしてその論理に妥当性を認め得るのが俎上に載せられて然るべきなのだ。というのは、社会的協働の成果産出にあたっての高い貢献度が認められるような高度な生産力を発揮する労働には、肉体的にも精神的にも甚だしい疲労が必然的に伴う、とすべき結合関係は（対応は）ないからだ。高度で複雑な知識・技術や熟練を要する労働に携わることが苦痛になるよりもむしろ喜びや快をもたらすことはおおいにあり得る（経験的にも知られている）。つまり、社会的基本善の追加的補償がなされるべき労働負担の度合を単純に社会的協働の成果を産出するにあたっての貢献度合によって測定できる、と想定することには誤りがある。協働の成果への貢献度合は測定基準として不適格なのだ。適格である可能性があるのは、別の測定基準——労働のありように限定して言えば、対象とする労働に伴う苦痛の度合や疲労の度合などがその候補となる測定基準——になる。さらには、労働に携わることにより無理が生じる重度障害者の生（善き生）を考慮に入れるならば、労働負担度合の相違とは別の観点からも各人に対する社会的基本善の追加的補償のことを、さらに広く総合的に考える必要が生じる。

いま述べた総合的な考察の必要性については念頭に置いておくに留めて、ここでは小論が主たる対象として取り挙げている問題に、すなわち、格差原理をパレート流の議論を以って解釈することには妥当性を認め得るのかという問題に、再び焦点を合わせることにしよう。社会的基本善の分配についての正義はいかにして実現することができるのか、という根本問題に対して、パレート流議論は $D1 \rightarrow D2$ という推移を正当だとして、（諸集団（階層）の獲得する社会的基本善の間に「鎖状のつながり」が成り立つという条件のもとでは、“パレート最適”を体現したと見做される） $D2$ 様態においてこそ格差原理が実現している、と解釈するのであった。その解釈に異議を提起して、 $D2$ 様態が実現可能ならば $D3$ 様態も実現できるはずであり、むしろそちらにこそ分配の正義のあり方を捉えるべきだ、と主張するのがコーエンであった。四つ前の段落の中で示した、才能に（＝生産力に）恵まれたひとと恵まれないひとの間に $D2$ では現われ出た賃金率の高低（＝大小）の出来する機制、これがはたして正当なものなのかどうかを、一つ前の段落で吟味したことを踏まえて、正面から問い直してみるならば、道徳上の恣意に左右されて出来ることが見出されるだろう。つまり賃金率の差異は不当な性質のものなのである。 $D3$ はその不当さを脱している。こうして検討し直すと、コーエンの主張が理にかなっているという認識に到達できる。

（三）コーエンによる主張に向けての、ポール・スミスによる批判

〔コーエンを批判するポール・スミスの構え方〕

規範的な正義のあり方としての分配的正義の採るべき論理構成はいかにあるべきか、という視軸から、前節でその妥当性を確認したところの、コーエンによる主張に向けてはし

かし、ロールズを擁護しようとする立場からの批判的論及が発表されている。ポール・スミスによる「誘因と正義——G. A. コーエンによるロールズに対する平等主義的批判」[Smith, P. 1998]⁸⁾である。この論及においては、自らの立脚点をロールズのそれと調和していると思い定めたうえで、その立場を“リベラルな立場”と本人は述べている。この節では、スミスによるこの論及を対象化して検討し、それを媒介にして、前節で考察したことの妥当性についてさらに立ち入った吟味を試みよう。

スミスによってコーエンに対する批判の中心に置かれているのが、次の点である。第一に、(コーエンの目標とする分配的正義を「平等主義」egalitarianism として表現できるとした上で、) 平等主義にとっては許容できない不平等をロールズが擁護しているという発想に基づいてコーエンが行なっている、ロールズに対する批判は、ロールズの理説に対する解釈を誤っているのだ、と捉えようとする点。第二に、ロールズおよび(彼の理説を継承しようとする) スミスの思想とコーエンの思想との間にある本当の問題は、平等主義を採るか否かなのではなくて、平等主義を実現するための手段の相違なのである、とする見解を採る点⁹⁾。

(格差原理の含意に向けてのスミスによる見解)

上記の第一の点について、その中身に立ち入るかたちで展開して述べておこう。前段落での叙述から推察されるように、コーエンとは対立する見解をスミスが示そうとしているその対象は、格差原理(の含意)である。さらに進めて言えば、誘因として機能する不平等を格差原理の中に導入することを承認する見解の、平等主義にとっての妥当性という問題である。コーエンによる平等主義の志向からは、誘因の導入が認められてはならないという見解に——(コーエンの用語法に依るならば) 格差原理への“厳密な解釈”に——到るわけだが、その解釈には撞着が見られる、とスミスは述べる。協働の過程で(その成果の増大のために通常の平均的負担に比べて) よりいっそう多大の負担を負ったひとに向けて提供される追加的な基本善は、平等主義に反するのではなくて、むしろより総合的な視野から平等主義を実現しようとするものなのだ。コーエンの所論においても、保有物の完全平等分配のみが平等主義の到達目標であるわけではないことが記されている、という言及も付されている。これがスミスの根幹を成す見解である [Smith, P. 1998: 205–210]。この見解からは、(コーエンの用語法に依るならば) 格差原理への“弛緩した解釈”の方が受け容れられるべき解釈になる。

スミスの根幹を成す見解として挙げた上記の事柄に関しては、さらに説明することが必要となる。格差原理への弛緩した解釈とは、パレート流議論での $D1 \rightarrow D2$ という推移を正当だと捉える。格差原理への厳密な解釈とは、正当な分配的正義は $D1 \rightarrow D3$ という推移の方にこそ認められるべきだとする。この二つの推移を比べたとき、協働の成果の総和に相違があるわけではなく、相違はその分配方法にあった。 $D1$ 様態に比べての協働成果の増大を導き入れたのは、才能に恵まれたひとたちの労働のありよう(がその主要因)であった。そうであるならば、労働負担を $D1$ 様態に比べて多大に担うことになった才能に恵まれた者たちの方へ便益が(それを代表する形態としての所得が) より多く供与されるのは、報酬としての意味合いに適っている。スミスはこのように議論を運ぶわけである¹⁰⁾。この論脈に向けてはしかし、コーエンが問題化していたのであった。才能に恵まれ

た者たちの労働出力の向上に向けての原則的な捉え方としては、それが社会的に（つまり当の労働内実それ自体のありように即して適切なるかたちで認められるというのではなく、その外部から追加的に）補償されるべき心身の衰弱に連結する苦痛や疲労をもたらすものだと思われねばならないのだろうか、という問題化である。この問題化への解をコーエンは、慎重な考察を経て、否とした [Cohen, G. A. 1995: 175-179]。その考察にはほとんどともに触れることなくスミスは、労働力行使の負担の客観的度合は労働力商品についての競争市場において決定され得るとし、そうして決定された市場価値どおりに所得が供与されることを以って、労働力行使の負担度合に対応した合理的な社会的補償が実現され得るというかたちで処理している [Smith, P. 1998: 209-210]。労働をめぐって補償されるべきなのは、コーエンの主張の方に——心身の衰弱に連結する苦痛や疲労をもたらす性質の労働内実に向けてのみ補償されるべきだ、とする主張の方に——正当性があるのであって、協働の成果の向上への主たる貢献に結び付けて補償先を考えようと仕向けるスミスの主張には、強引さが見られはしても正当だとは考え難い。さらに強引に正当化される“補償”が誘因としても働くとする意味脈絡が、スミスの所説から読み取れる。そのことに附加して記しておきたいのは、追加的労働負担分として“補償”されてよいとスミスの説く所得の増大量が障壁なき競争下での労働力市場で決められてくる価値量の増大分というかたちを採るわけだが、その増大分にぴったり釣り合うだけの分というよりもむしろそれを少し超える追加的供与が、誘因として望ましい、とするニュアンスが感じ取られる [Smith, P. 1998: 211-212] 点である。

スミスの根幹を成す見解に関しては、さらに説明を進める必要がある。件の誘因を承認する方向での格差原理への解釈を支持するために、換言すると、そうした解釈に強く異議提起するコーエンによる議論を否認するために、ロールズによって提唱されている正義論体系の中で規範的理説と経験的推定とを分別して捉えるべきだとするスミスの論脈に、ここでは注目しておこう。誘因を承認する方向での格差原理への解釈を透徹して対象化するところからは、その解釈に道徳上の恣意が混入していることを認識せざるを得なくなる。すなわち、社会的善についての分配的正義の形象化としてみるときに、誘因要素を取り込んだ格差原理解釈には弱点があることを、認めざるを得なくなる。この点を取り繕うために、規範的理説と経験的推定という両者を“賢明に”識別して評価するのがロールズ体系への向き合い方だ、とするのがスミスの構え方である。つまり、経験的推定に依拠しているロールズの叙述には平等主義に悖るような内容もあちこちに見られる、というふうに認めたうえでスミスは、そうした経験的推定に依拠した叙述の意図するところを汲みとりつつ、とはいえ全体としては、規範的理説に主導されるかたちでロールズ体系を読み解くべきだ、と想定しているように推察される。そうした想定に居直ることで論敵への反転攻勢をかけるという構え方が立ち現われる。すなわち、ロールズ体系への悪い向き合い方の一例として、いましがた挙げたところの両者を合成してロールズによる所説の弱点をあげつらうという仕方によって、コーエンによる異議提起が組み立てられることになるのだ、とむしろコーエンの方を責めようとする [Smith, P. 1998: 214-215]。このように屈折した議論の運びの中でスミスは、果たして格差原理の弛緩した解釈が規範的理説の中に属するのか、それとも経験的推定に属するのか、という問いに直面したときにどう答えることになるのか、判然としない。

〔分配的正義を実現するための方法上の原則〕

四つ前の段落で第二の点として言及したことがらを念頭に置きつつ、本節の最後に取り挙げておきたい論点は、コーエンによる論立ての弱点としてスミスが強調する次の点である。すなわち、格差原理の誘因要素をどう解釈するかという問題に対して、たんに格差原理だけを対象にして検討することによってでは不十分な認識に留まるのであって、分配的正義を実現しようという狙いを持つ正義論体系全体の中で、格差原理が他の原理や分配的正義の後ろ盾となる諸制度との関連において持つことになる意味合いを考慮に入れて検討すべきだ、としている点である〔Smith, P. 1998: 216–227〕。理論構造の全体から見た正義論の特質は確かに、社会経済的不平等に制約をかけるための方策を幾重にも張り巡らしているものであり、そのこととの関連を無視して格差原理を解釈するのは不当だと言える。その関連を充分に考慮に入れて分配的正義を効率よく実現できるように格差原理のロールズ流解釈を行なうべきだ、とするのがスミスであった。それを理解したうえでなお、洞察されるべきは次のことだ。すなわち、正義の原理を導出するにあたっての核となるべき規範たり得ること（……㉑）と、件の誘因要素がパレート流議論のかたちを採って作用すること（……㉒）と、この㉑・㉒双方の間に潜在する齟齬に敏感となる必要性を、分配的正義の根底をなす問題として浮き上がらせること、そこにコーエン論文の狙いがあったのだということ。コーエン論文に対するスミスの遇し方を考察することを通していわば逆説的に、いま述べたコーエンの狙いを見出すことができる、というべきかも知れない。謂う所の「後ろ盾となる諸制度」は、正義の二原理とは独立に用意されるわけではなくて、正義の二原理からの演繹によってもたらされる性質のものである、という点が踏まえられなければならないのだ。

（四）論点の再指定

前々節での考察と前節での考察を踏まえて、小論にとっての主たる問いとした事柄——分配的正義の根底に流れる規範に依拠するならば、格差原理に嗅ぎ取られる誘因要素をどのように解釈すればよいのか——に向けて、解を得ることができる。本節では、その解を示しておこう。

ロールズによる正義論体系の全体には社会的基本善の獲得のあり方として平等主義的な目標が据えられている。とはいえ同時に、各人の行為には秩序ある社会の構成員としての責任が求められ、その責任遂行のありようによって処遇の相違が生じる。ここに謂う所の、責任遂行のありようとはしかし、社会的協働の成果産出への貢献度合（別言すれば、各人の労働業績）によって測定されるものではない。各人の発揮する貢献度合や業績とは、自然的な偶有性や社会的な偶有性によって、言い換えると、道徳上の観点からすれば恣意によって、規定されてくるのであるのだから。このことを協働の成果の分配に関する正義のあり方として論じようとしたのが、前々節で取り挙げたジェラルド・コーエンによる論文なのであった。この論文による主張の核心の捉え方としては、才能に恵まれたひとたちの労働業績（貢献度合）を向上させるための誘因がはたらく向きを採って格差原理を解釈することが、業績主義（メリトクラシー）の処遇原則の支配を許すに到ること、その点への警戒の必要性に気づかせるところにあった、といまや捉え直すこともできるのだ

う。そのような視軸からポール・スミスによるコーエン批判を見ると、的を外していると言わなければならない。問われているのが何よりも分配的正義の根底に流れる規範のことなのだ、という点、これが曖昧になっているからだ。

コーエンを批判するスミスの論及を好意的に受け留めようとする向きも、あるかもしれない。特に経済的な財の分配に関する制度や政策のあり方についてロールズの著作全体から窺い知られる内容と、緊密に関連づけて格差原理を解釈すべきだ、とするスミスの主張に耳を傾けるのがよい、と受け留める向きもあるかもしれない。だが、そのことはコーエンにとっては既に織り込み済みなのだ¹¹⁾。コーエンによって提起されていながら、スミスは向き合うに及んでいない論点とは、こうである。すなわち、個人の真価 *desert* や権原 *entitlement* もしくは自己所有権 *self-ownership* の侵入に抗することのできる社会正義や道徳の理論があるとすれば、それはいかなる問題構制に拠って立つべきなのか、という論点である。

（五）分配的正義の実際の適用への「真価」観念の流入

パレート流議論のかたちに即してコーエンが投げ掛けた問いに向けて、（小論ではポール・スミスをその代表として取り挙げたところの）ロールズ正義論を強く支持する論者でさえも、D1→D3という推移よりもD1→D2という推移の方を正当だと考える理由に、この節では照準する。まさにその理由の中に、平等主義を支持する立場を採っているつもりではいても容易に受け容れてしまう「真価」という観念、その観念の持つ説得力が潜んでいる。その説得力に従うことはしかし、正義や道徳の理説としての性格を変えてしまうのであること、そのことに以下で論及しておきたい。

コーエンを批判するスミスの所説の中でD1→D2という推移の方を正当だと考える理由を、振り返っておこう。D1様態に比して社会的協働の成果が増大した要因を、質的向上を遂げた才能に恵まれたひとたちの労働に拠ると見て、その要因で生み出された結果をどう分配するかという分配のあり方として正当なのは、D2なのかD3なのか。協働の成果の増大をもたらすために“より多くの、もしくはより高度の、負担を負ったのは才能に恵まれたひとたちである”のだから、その負担に対応した便益供与をまずは重視して行ない、（それだけで済ますのでなく）次に重視することとして暮らし向きの最も悪いひとたちへの便益供与をも行なう、とするのがD2であった。これに対してD3は、いま述べたような“負担の重みづけと便益供与との対応”を図ることなく平等分配を採ってしまうのであるから、正当化できない。これが推察し得る論理となる。この論理の中心となる「より多くの、もしくはより高度の、負担を負った者にはそれに対応した便益供与がなされるべきだ」とする規範のあり方は、負担の測定尺度として、（対象とする労働に伴う苦痛の度合や疲労の度合などではなく）もっぱら生産的貢献度合を採っているのがわかる。こうしてこの論理には、表面上は“労働負担の度合”が用いられてはいても、「真価」の観念が実質的に支配している。その支配を許容する限りは、正義や道徳の理説としての性格上はいわば生産力主義（生産主義的理性およびその手段に位置づけられる一種の功利主義）を採ることになるだろう。それはまたメリトクラシーにも調和する性格でもあるだろう。こうした性格は、コーエンが志向する正義や道徳の理説としてのそれとは、相容れないもので

ある。要するに、(ロールズ格差原理への向き合い方からもたらされたところの) $D1 \rightarrow D2$ を採るべきか、 $D1 \rightarrow D3$ を採るべきか、という対立は、正義論の規範のあり方をめぐる殊のほか重要な分岐点となるのだ。

$D1 \rightarrow D2$ を正当化する論理を、さらに敷衍しよう。現存する社会世界で有用性を認められる能力(や才能)を持ち合わせ発揮できるひとに「真価」があるとし、さらにはその「真価」の程度が幾段階にも序列化して分けられるとして、それら段階に応じて処遇上の報われ方が異なってくる、というメリトクラシーを以って表象される論理が、 $D1 \rightarrow D2$ を正当化するにあたっての根基をなしている。この論理と対照させて、 $D1$ 様態を始原に据えた思惟自体を十全にうけとめようとするところからは、(メリトクラシーではなくて)それぞれのひとにとって為し得る事を怠る場合や、それぞれのひとにとって避け得る悪事をはたらく場合に——「真価」観念とは別の位相で行為についての責任の在り処を各人に帰することができる場合にかぎって——、処遇の相違が正当化されることになる。

(結びに代えて)

社会正義を構築するに際して道徳的規範や価値がどのように作用すべきなのか、という問題に対する解を探究するにあたって、格差原理に含まれている誘因要素の取り扱い方は緊要性を帯びた試練を、我々に課す。この問題に対して、正義の二原理がその根底に据える道徳的規範への把握を省いた(怠った)まま、外枠としての社会の基本構造のあり方を探るところに社会正義についての思考を収斂させるべきだとする立場から、格差原理を解釈する傾向が現われるのみならず広がりを見せることが懸念される。この論稿では、道徳的規範への鋭敏さを重視する立場から、分配的正義のあり方として具象化されるべき平等のもつ道徳規範上の意味に焦点を合わせて、格差原理に含まれている(不平等と生産力拡大との組み合わせを導入するための)誘因を克服しようとする、コーエンの示す理路の社会正義にとってもつ意義を、捉え直すことを行なった。これを踏まえた次なる段階での課題として、社会正義と個人道徳との関係を明晰なものにする、という課題に気づくことができる。

註

- 1) 肝腎のロールズ『正義論』中の叙述として、「パレート効率」がどのように対象化されているか、に関しては、競争市場の均衡を説明する社会理論のひとつとして言及されているにとどまり、正義の原理を導き出すための初期状態を設定したうえで議論を深めようとする「正義論」とは理論志向を異にする、と捉えられている [Rawls, J. 1971: 119–120]。とはいえ、格差原理に関する説明の中には、バリーによって整理されるようなパレート流議論が、繰り返し入り込んでいる [Rawls, J. 1971: 76–77, 78, 150–151, 156–157, 285–286] のを知ることができる。
- 2) この点をコーエンは、ここで取り挙げている彼自身の論文の中で明確に指摘している [Cohen, G. A. 1995: 161]。
- 3) バリーによるこうした考え方の中に含まれる要素のうちで特に看過できない要素だと思われるのが、「機会の平等」についての刷新された捉え方である。このことについて註記しておく。『正義論』第二章「正義の諸原理」の主たる論脈を活かすことによって、初期状態での平

等を提唱しようとする場合には、次のような見地が獲得される。すなわち、ひとの処遇のあり方に対する基本的構え方として道徳上の観点から見て取れる恣意性をことごとく除き去るという構え方を採るならば、そこにおける関係としての人-間の世界にはいわば結果の平等という状態が成り立つと見ることができ、そのような状態に対して用いられるところの、バリーに特殊な用語が、刷新された意味を込められた「機会の平等」equality of opportunity (in the very strong sense) [Barry, B. 1989: 217-225] なのだ。(バリーによって意味上の刷新をもたらされることになった「機会の平等」のことを、コーエンは true equality of opportunity もしくは full equality of opportunity と表示している [Cohen, G. A. 1995: 161, 162]。) こうした見地に比して、『正義論』第三章「原初状態」の中で用いられている契約論的構制に依拠する場合には、自己利益 self-interest の追求を行為指針とする諸個人が「無知のヴェール」に遮断された条件下で——道徳上の価値判断は積極的に押し出されずに、自己の境遇に及び寄せる偶有性に自己利益の観点から対処することの必要性に応じる、という条件下で——初期状態の平等が提唱されることになっている。

さらにここで考慮に入れておいてよいと思われるのが、刷新された意味での「機会の平等」のもとでの帰結状態に対して各人は、自ら責任を負うべきだと判断することを要求されることになるだろう、という点だ。この点については、小論の第五節「分配的正義の実際適用への「真価」観念の流入」の中で論及する。

- 4) バリーによる議論の中身を読み解こうとする論脈においてコーエンは、不平等を生み起こす道徳上の恣意が取り除かれるというのはどのような場合のことなのかという点について、なんらかの不平等様態を対象としてみたときにその不平等をもたらしている原因の種類が当の不平等様態を正当化しない場合のことなのだ、と注釈を加えている [Cohen, G. A. 1995: 161-162]。もちろん、この注釈だけでは説明として明らかになるわけではなく、この説明をもって向き合おうとしている論題は、正義の理論や道徳理論にとっての第一級の難題だと言えるだろう。

この論題に深くかかわらせるかたちでバリーは(本文でもすぐ後の箇所では記すが、)なんらかの特殊化された意味において恣意的でないような不平等の原因は存在しない、という趣旨のことを述べている。その含意に関する筆者による推測を加えて敷衍するならば、特定されたなんらかの測定基準に依拠して科学的な観察を行なう場合に人-間の世界の事象には不平等が不可避に生じているという認識に到ること、そして不平等の生じている事象をめぐって、道徳上の価値判断を導き入れることによって正当化できる不平等と正当化できない不平等を識別しようとする、その価値判断を的確になしとげるのは容易でないこと、それでもなお、正当化できない不平等に向けては社会的補償がなされるべきこと、と表現しても的はずさないであろう。

- 5) 前註でも言及した事柄なのだが、ここでもあらためて註記しておこう。本文での記述は、バリーの論旨についてのコーエンによる要約のしかたに従うかたちを採ったものである。《バリー自身の記述での該当箇所(と思われるところ)を一文だけ挙げておくと、「さまざまに異なる職業上の達成は偶有的であって道徳上の観点からは恣意的なる事柄だ、とロールズは述べている」He (=Rawls) is saying that everything about the sources of differential occupational achievement is contingent and morally arbitrary. [Barry, B. 1989: 225] また、[Barry, B. 1989: 229-231] から知ることができる。》こうした記述が当の事柄への問題化をどれほどの深度において言い表わそうとしているのか、判然としない。いわば“浅い”深度で捉えると、「不平等」(という語)は規範的にはよからぬことを指し示すという想念のもとに、恣意的な原因による「不平等」はよからぬことだと述べている、という意味になる。もっと深い度合での問題化を述べているのであろうと推測する観点からは、(前註で言及したこと、すなわち)科学的な観点からみた場合に人-間の世界の事象には不平等が不可避に生じること、そして不平等の生じている

事象をめぐって、道徳上の価値判断を導き入れることによって正当化できる不平等と正当化できない不平等を識別しようとする、その識別の基準を探り出すのは容易でないこと、これを述べている、という捉え方が出てくる。

- 6) 賃金率のありように焦点を絞って D1 と D2 との相違を確認のために記すと、 $W_t > W$, $W_u > W$, $W_t - W > W_u - W$ となっている。
- 7) 負担の度合に対応した報いとしての便益を、負担の担い手が取得すべきだ、とする考え方に従うとしても、また、負担の度合を測定する妥当な方法が知られているとしても、報いとしての便益を何によって形象化するかは自動的に決まるわけではなく、複数の形象を想定できるだろう。ここではロールズによる分配的正義の議論枠組に依拠して、社会的基本善を報いとしての便益の形象とした。
- 8) 前節でその中身を検討したコーエンによる論考に対してはいくつかの批判論文が現われている。ここで敢えてポール・スミスの論及を取り挙げることにしたのは、スミスの論及との対照を通じてコーエンの論点がいっそう明瞭に照らし出され得るであろう、と思われるからだ。
- 9) この批判的論及の全体を通じてスミスは、ロールズおよびスミスの立脚する思想をリベラリズムと呼び、コーエンの立脚する思想を分析的マルクス主義と呼んでいる。しかも、その呼び方が重要な相違を指し示すことができ、内容上の深く大きい相違を喚起しているように見做しているように推察される。しかしながら、そのような発想スタイルはコーエンによる発想スタイルや探究態度と大きく食い違うところだ。つまり、第一次的な始原に位置づく概念として「リベラリズム」・「分析的マルクス主義」があるわけではない、とするのがコーエンの発想なのだ。
- 10) スミスの見解によると、パレート流議論での $D1 \rightarrow D2$ という推移を正当だと捉える ($D1 \rightarrow D3$ という推移には、不公正を見て取るべきだとする)。なぜなのかというと、D1 様態においては各人の担う労働負担が対等なのだと見做したうえで、D1 に比して社会的協働の成果の増大を本文中で述べたのと同様の原因によって生み出した結果をどう分配するかという分配のあり方として、より多くの負担に対応した便益供与を行なおうとするのが D2 であるのに対して、D3 はその負担と便益の対応を図ることなく平等分配を採ってしまうのであるから [Smith, P. 1998: 208–209]。しかしながら、この捉え方にはその前提条件の指定のしかたに誤りがあることを、看過できないだろう。各人にとっての労働負担度合がどうであり、その負担度合相互の関係がどうであるのか、という点については、D1 では問題化していない。D1 の特質はむしろ、各人が自由で平等な主体として社会的基本善の獲得に関して対等であり（社会的基本善をさしあたり代表させるものとして所得が例示され、さらにそれを労働所得のかたちで捉えるとしても、その単位時間当たりの量を差異化すべき理由が無いとされているのであり）、各人に課せられる責任の遂行度合に帰着するかたちでの処遇の相違についても、問題化していない [Cohen, G. A. 1995: 169–172]。
- 11) そのことを確認できるコーエンの著作としては、[Cohen, G. A. 1995] のほかに [Cohen, G. A. 1992], [Cohen, G. A. 2000], [Cohen, G. A. 2008 part1] を挙げておこう。

文 献

- Barry, B. 1988 Equal Opportunity and Moral Arbitrariness, in Norman E. Bowie (ed.) *Equal Opportunity*, Westview Press
- Barry, B. 1989 *Theories of Justice*, University of California Press
- Cohen, G. A. 1992 Incentives, Inequality, and Community, in The Tanner Lectures on *Human Values*, Vol. XIII, G. B. Peterson (ed.), University of Utah Press
- Cohen, G. A. 1995 The Pareto Argument for Inequality, in *Social Philosophy and Policy*, No. 12

- Cohen, G. A. 2000 *If You're an Egalitarian, How Come You're So Rich?* Harvard University Press
- Cohen, G. A. 2008 *Rescuing Justice and Equality*, Harvard University Press
- Rawls, J. 1971, *A Theory of Justice*, Harvard University Press (→Rawls, J. 1979 (訳書) 矢島鈞次監訳『正義論』紀伊國屋書店)
- Rawls, J. 2001 (edited by Erin Kelly), *Justice as Fairness: A Restatement*, Harvard University Press
- Smith, P. 1998, Incentives and Justice: G. A. Cohen's Egalitarian Critique of Rawls, in *Social Theory and Practice*, Vol. 24, No. 2